安保法案 強行可決

衆院委、自公が賛成
きょうにも本会議採決

安倍政権は15日の衆院特別委員会で、安全保障関連法案の採決を強行した。委員会では維新の党が退席、民主・共産両党が抗議する中、自民・公明両党の賛成多数で可決した。法案は16日、衆院本会議で採決される方向だ。ただ、報道各社の世論調査では法案への反対意見がふくらんでおり、15日も国会周辺では市民らが反対の声を上げた。

衆院特別委で安保関連法案の採決が強行され、浜田靖一委員長に野党議員が詰め寄った。左は、賛成して起立する与党議員＝15日午後、越田省吾撮影

安全保障関連法案は15日の衆院特別委員会で採決され、自民・公明両党の賛成多数で可決した。その後の衆院議院運営委員会で、与党が16日の衆院本会議を提案。野党は拒否したが、自民の林幹雄委員長が職権で開会を決めた。法案は同日中にも衆院を通過する見通しだ。

民主、維新、共産、社民、生活の野党5党党首が国会内で16日の対応を協議。本会議の採決に出席しないことで一致した。ただ、民主、維新、共産は反対討論は行う方針だ。

法案は5月26日に審議入りし、特別委での採決までに審議時間は116時間を超えた。衆院事務局によると、1960年の日米安全保障条約改定（約136時間）や2012年の消費増税関連法（約129時間）などに続く戦後6番目の審議時間となった。

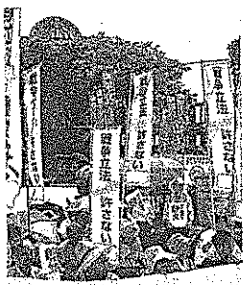
衆院通過にめどをつけた。

政府高官は「厳しい世論は織り込み済みだ」と強調する。ただ、国会審議中に憲法学者から「違憲」と批判され、自民党議員の勉強会では報道威圧発言などが飛び出し、「ダメージは計り知れない。完全な誤算」（首相周辺）との声もある。政権への支持離れがさらに進んだ場合、首相の無投票再選が有力視される9月の自民党総裁選にも影響を及ぼす可能性がある。

今国会は9月27日まで会期が大幅延長されている。法案が16日に衆院通過すれば、9月中旬には参院で議決されなくても衆院で与党が再議決できる「60日ルール」が適用できる。

■想定される主な政治日程

今週中	安保関連法案の衆院通過
7月下旬以降	参院審議入り
8月15日・終戦の日	この日までに戦後70年の談話発表
9月中	政府与党、法案成立めざす
9月27日	延長国会の会期末
9月30日	自民党総裁の任期満了
9月下旬	国連総会



原爆ドーム前で抗議の座り込みをする人たち＝15日午後2時28分、広島市中区

首相「国民の理解進んでいない」

ただ、審議時間の長さとは対照的に法案への理解は広がっていない。朝日新聞が今月実施した世論調査によると、安保関連法案に対する首相の説明が「丁寧だ」と感じる人は15％だったのに対し、「丁寧ではない」は67％にのぼった。「今の国会で成立させる必要はない」との回答も66％を占める。首相は15日の質疑で「残念ながら、まだ国民の理解が進んでいる状況ではない」と認めた。その後、首相官邸で記者団に「国会での審議はさらに続く。丁寧に分かりやすく説明していきたいと語った。

首相が自ら国民の理解不足を認めながら採決強行に踏み込んだのは、4月の米議会演説で「この夏までに成就させる」と今国会での成立を国際社会に公約したことが背景にある。また、今後も新国立競技場の建設問題や戦後70年の首相談話（安倍談話）、九州電力川内原発1号機の再稼働など多くの課題が待ち受ける。さらなる内閣支持率の低下を招く前に安保関連法案の

政治の責任 国会は果たせ

政治部長 立松 朗

政治の責任とはなんだろう。

安倍政権は合意形成をめざす「熟議」を置き去りにし、「決める」ことに突き進んだ。異なる立場を調整し、少数意見も受け止める。この役割を果たそうとせず、まして多くの国民が納得していない安保法制の採決を強行した。

国会で憲法学者が「安保法制は違憲だ」と口をそろえたのに対し、安倍晋三首相は「国民の命、国を守る責任は私たちにある」。ただ、「私が正しい」と決めれば、違憲だという疑念が晴れるものではない。

憲法解釈を変更し、戦後日本とは違う道を歩もうというのだ。白黒でなく安保政策をめぐる多様な意見に耳を傾け、言葉を尽くして説明することが、リーダーとして最優先の責任のはずだった。首相はどういう思いで、採決を前に「理解は進んでいない」と言明したのだろう。

首相は日米安保条約改定も国連平和維持活動（PKO）協力法もメディアが批判し、反対の世論も強いなかで実現させ、今ではみんな賛成していると主張する。「どうせ理解されないし、時が解決する」と言わんばかりの態度は、政治の責任に無自覚だと言わざるを得ない。

実際、審議を重ねるにつれ、逆に「説明が不十分」との世論が増えた。そうだろう。質問に真正面から答えず、どういう事態を想定しているかと問われると「そういうことを述べる海外のリーダーはほとんどいない」。それで議論を打ち切れば、説明不十分と感じるのは当然だ。

そして自民、公明両党である。日本を取り巻く国際情勢が変わるなかで、すべきことは何か。集団的自衛権を使わなければ日本の安全は守れないのか。国会の議論を通じて、論点は少しずつ浮かんできていた。

論戦を踏まえ、例えば秋の臨時国会で民主党、維新の党とも合意できる法改正をまず実現させる。集団的自衛権の行使は見送る――。こんな道を国会はなぜ探ろうともしないのか。

「早く質問しろよ」「懲らしめろ」。国家権力を握る者たちの強圧的な言動が際立つなかで、安保政策の大転換をこのまま押し通したら、民主政治の根幹が揺らぎかねない。参院審議で政治の責任を果たし、国会は政権の下請け機関ではないことを示してほしい。

7/16 朝日